



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,610	△5.0	889	△14.9	965	△11.6	684	△4.1
28年3月期第3四半期	21,686	13.9	1,045	59.3	1,091	40.5	714	40.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 758百万円(11.7%) 28年3月期第3四半期 679百万円(18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	60.29	—
28年3月期第3四半期	62.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,821	12,471	44.8
28年3月期	28,486	12,045	42.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,471百万円 28年3月期 12,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.50	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 詳細につきましては、本日公表いたしました配当予想の修正をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	0.6	1,250	△12.1	1,350	△9.5	1,009	6.8	88.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 詳細につきましては、本日公表いたしました業績予想の修正をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,400,000株	28年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,229,506株	28年3月期	942,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,357,324株	28年3月期3Q	11,437,094株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 参考情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、今後の米国の政策などにより海外の政治や経済などに一層の不透明感が強まるなか、一時的に円安、株高で推移したことから、企業マインドは高まりを見せ、設備投資、雇用、個人消費は総じて改善となり、景気は一部に弱さは見られるものの緩やかな回復基調が続く状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました。売上高は206億10百万円となり、前年同四半期と比べ10億76百万円(△5.0%)の減収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費で減少があったものの、売上高の減収が大きく8億89百万円となり、前年同四半期と比べ1億55百万円(△14.9%)の減益となりました。

経常利益は営業外収支で29百万円の改善があったものの、営業利益の減益により9億65百万円となり、前年同四半期と比べ1億26百万円(△11.6%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は6億84百万円となり、前年同四半期と比べ29百万円(△4.1%)の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、資源価格の底入れ感はあるものの、需要が弱く、関連部門の売上高は66億34百万円となり、前年同四半期と比べ11億39百万円(△14.7%)の減収となりました。セグメント営業利益は資源価格の低迷が続き95百万円(前年同期は1億37百万円の利益)の損失となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け主力ポンプ部品の販売及び建機商品のシールド掘進機販売が、前年が高い実績であったことから、関連部門の売上高は49億23百万円となり、前年同四半期と比べ7億38百万円(△13.1%)の減収となりました。セグメント営業利益は8億円となり、前年同四半期と比べ2億43百万円(△23.3%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品が好調であったことから、関連部門の売上高は11億68百万円となり、前年同四半期と比べ2億95百万円(33.9%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億84百万円となり、前年同四半期と比べ55百万円(43.5%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、受注工事が予定工期を順調に完工したことから、関連部門の売上高は28億21百万円となり、前年同四半期と比べ6億86百万円(32.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は3億35百万円となり、前年同四半期と比べ64百万円(24.0%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車向けの商品が安定的に推移したものの、原油価格の低下が売上高に影響したことなどから、関連部門の売上高は49億28百万円となり、前年同四半期と比べ1億80百万円(△3.5%)の減収となりました。セグメント営業利益は租税公課の減少や販売効率の向上などから98百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円(68.9%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、稼働物件の効率化を図ったことなどから、関連部門の売上高は2億26百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(0.8%)の増収となりました。セグメント営業利益は88百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円(19.6%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は278億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億65百万円の減少となりました。

#### (資産)

流動資産は166億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品8億20百万円、受取手形及び売掛金4億90百万円、現金及び預金4億59百万円の減少等によるものです。

固定資産は112億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券8億6百万円の増加等によるものです。

#### (負債)

流動負債は92億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金9億59百万円、その他7億40百万円の増加等がありましたが、短期借入金21億23百万円の減少等によるものです。

固定負債は60億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金2億61百万円、社債1億39百万円の減少等によるものです。

#### (純資産)

純資産は124億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金5億12百万円の増加等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国を発信とする政治や経済リスク、さらに中国景気の減速などから海外情勢の不透明感が一層強まり、企業マインドや消費者心理の低下を招き、国内景気に影響を及ぼすリスクがあります。このような環境下で、当社の資源・金属素材関連で扱う各種商品は国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連及びプラント・設備工事関連で扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、国内外の経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日開催の第114期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株主の皆様と株価上昇によるメリット及び株価下落リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

#### ① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位及び業績達成度(中期経営計画の連結純利益目標達成率)に応じて付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に對して交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

#### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間1億41百万円、245,200株であります。

#### ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,059	2,600
受取手形及び売掛金	8,213	7,722
完成工事未収入金	1,073	1,080
商品及び製品	4,003	3,182
未成工事支出金	1,571	1,751
原材料及び貯蔵品	7	6
繰延税金資産	162	162
その他	170	111
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	18,253	16,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,358	4,473
減価償却累計額	△2,207	△2,303
建物及び構築物（純額）	2,151	2,170
機械装置及び運搬具	321	388
減価償却累計額	△290	△293
機械装置及び運搬具（純額）	31	95
土地	5,470	5,470
建設仮勘定	—	62
その他	1,571	1,577
減価償却累計額	△1,505	△1,520
その他（純額）	66	57
有形固定資産合計	7,718	7,856
無形固定資産		
のれん	25	6
その他	76	51
無形固定資産合計	102	57
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	2,483
繰延税金資産	28	3
保険積立金	494	615
その他	227	209
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,412	3,297
固定資産合計	10,233	11,211
資産合計	28,486	27,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,877	4,836
工事未払金	321	200
短期借入金	2,930	806
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,434
1年内償還予定の社債	534	386
未払法人税等	348	278
賞与引当金	193	107
その他	507	1,247
流動負債合計	9,904	9,296
固定負債		
社債	169	30
長期借入金	5,444	5,183
繰延税金負債	483	441
退職給付に係る負債	247	220
その他	192	176
固定負債合計	6,537	6,052
負債合計	16,441	15,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,644	1,644
利益剰余金	8,720	9,233
自己株式	△281	△429
株主資本合計	11,937	12,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	167
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益累計額合計	107	169
純資産合計	12,045	12,471
負債純資産合計	28,486	27,821

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,686	20,610
売上原価	17,737	16,838
売上総利益	3,948	3,772
販売費及び一般管理費	2,903	2,882
営業利益	1,045	889
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	23
受取家賃	30	33
持分法による投資利益	38	64
その他	25	13
営業外収益合計	119	134
営業外費用		
支払利息	39	37
社債利息	8	4
その他	24	17
営業外費用合計	72	58
経常利益	1,091	965
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,106	965
法人税等	391	280
四半期純利益	714	684
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	684

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	714	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	73
繰延ヘッジ損益	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△35	74
四半期包括利益	679	758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	758
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	7,774	5,662	872	2,134	5,108	133	21,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	91	91
計	7,774	5,662	872	2,134	5,108	225	21,778
セグメント利益	137	1,044	128	270	58	73	1,712

(注) 「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、前連結会計年度より、報告セグメントに加えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,712
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△667
四半期連結損益計算書の営業利益	1,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	6,634	4,922	1,168	2,821	4,928	134	20,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	—	92	92
計	6,634	4,923	1,168	2,821	4,928	226	20,703
セグメント利益 又は損失(△)	△95	800	184	335	98	88	1,411

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△521
四半期連結損益計算書の営業利益	889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 参考情報

##### 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成29年3月期第3四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

##### (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,726	△11.1	366	△41.7	401	△39.2	264	△39.1
28年3月期第3四半期	14,309	6.4	629	17.1	660	10.6	434	16.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	23.12	—
28年3月期第3四半期	37.77	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,420	10,726	61.6
28年3月期	18,230	10,705	58.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,726百万円 28年3月期 10,705百万円